



連合徳島

vol. 262

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35の1
徳島県労働福祉会館内
tel. 088 (655) 4105
fax. 088 (655) 4113
E-mail info@tokushima.jtuc-rengo.jp
http://tokushima.jtuc-rengo.jp/

発行: 日本労働組合総連合会徳島県連合会

編集責任者 島 和 久

当面の日程

- ◎ 10月25日(日)
連合徳島・3地協合同秋の大運動会
(徳島市民吉野川運動広場多目的広場A)
- ◎ 11月23日(祝)
ワークルール検定2015・秋(初級)(ろうきんホール)
- ◎ 11月25日(水)
連合徳島第27回定期大会(阿波観光ホテル)

NPO法人徳島労働安全衛生センター 徳島県中小労働対策本部

「ストレスチェック制度」について合同学習

9月3日労働福祉会館502号室で、NPO法人徳島労働安全衛生センター・徳島県中小労働対策本部の合同研修会を開き、40人が参加した。

合同研修会は「ストレスチェック制度の概要」についてのテーマで田北専務理事の司会進行で始まり、冒頭、NPO法人徳島労働安全衛生センター新居理事長から「NPO法人徳島労働安全衛生センターは、6月26日に第14回総会を行い、

新年度の方針の確認をしてきた。本日は、労安センターの活動である講演会を開催し、徳島県産業保健総合支援センターのメンタルヘルス対策促進員・大沼先生からご講演を頂く。ストレスは普段から感じていながらわかりにくいところがあり、今日の講演の中でしっかり認識を深めて頂いて、職場等で活用して頂きたい。」とあいさつ。



労安センター新居理事長あいさつ

「ストレスチェック制度」の法律が施行される。立場によって異なる意見がありながら、非常に難しい制度である。本日は労働者向けの内容を説明する。ストレスチェック



合同研修会には40人が参加

徳島労働局と 労働問題連絡協議会を開催

連合徳島は、9月24日に徳島労働局において、「平成27年度第1回連合徳島・徳島労働局労働問題連絡協議会」を開催し、連合徳島からは森本会長以下9名が参加した。

この協議会は毎年定期的に開催しており、今回は、労働局から、今年度の労働行政の主要政策や取り組み内容を説明、連合徳島からは、連合全体で取り組んでいる労働に関する重点政策や、連合徳島が取り組んでいる各種労働相談の早期解決に



開会に先立ち連合徳島の代表として挨拶をする森本会長(左)

～トップが決意を持って、長時間労働の削減に向けた取組を推進しましょう。～

11月は「過重労働解消キャンペーン」期間です。

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

第5次行動

労働者保護ルール改悪阻止ウィーク 街宣行動

駅前で県民にアピール



労働者保護ルール改悪阻止と安保関連法案阻止の重要性を訴える森本会長

STOP THE 格差社会！暮らしの底上げ実現「労働者保護ルール改悪」「安全保障関連法案」阻止9・7徳島集会・駅前行動はJR徳島駅前で、各構成組織の組合員、連合事務局から50人が参加し街頭宣伝・ピラ配りを行った。

冒頭、連合徳島森本会長から「今、連合が取り組んでいる労働者保護ルール改悪阻止に向けた運動と、併せて安全保障関連法案を是非とも阻止したい。参議院で強行採決しようとしている労働者派遣法の法案が通ると生涯派遣で低賃金という暮らし方を強いられる人がますます増加する。本来派遣労働というものは、臨時的、一時的に人材が必要なときに派遣会社を通じて人材を斡旋してもらう、そういう仕組みである。それから、今国会に提出されて十分な審議がされていない労働時間の規制緩和、ホワイトカラー・エグゼンプション(年収1075万円以上の労働者を対象とする残業代ゼロ法案)が通れば将来

ボーダーラインが下げられる可能性がある。労働者保護ルール改悪阻止に向け、地域、職場から声を上げ、この法案を阻止しなければならぬ。続いて、安保法案関連のことについて、言うまでもなく非常に多くの憲法学者そして法律の専門家が憲法違反の法律であると言っている。国民に対して説明が不十分であるし、極めて違憲行為である。そして政府、安倍首相が例示した集団的自衛権行使しなければいけない事態はほとんど起こらない。この国会での成立は断固として阻止をし、国の防衛については、十分な国民的議論をした上で新たな枠組みで作っ



県民にピラとティッシュを配布

て行くべきものである。」と訴えた。続いて民主党徳島県連仁木代表、社民党徳島県連合前川代表、連合徳島女性委員会下委員長、連合徳島議員ネットワーク代表庄野県議員はそれぞれ



プロジェクト送付箱にタオルを入れる
島事務局長と藤原職員

「労働者保護ルール改悪阻止」の重要性を訴え、9・7徳島集会・駅前行動を終了した。



加盟組合より届けられたバスタオル

台風18号での大雨による被災地にバスタオルを送る

徳島県災害ボランティア連絡会の一員として

連合徳島は、徳島県社会福祉協議会から要請を受け、被災地(常総市)の災害ボランティアセンター等へバスタオルを届けるプロジェクトに参画した。9月14日に加盟組織に協力を要請、9月17日15時までに寄せられた新品バスタオル約100枚を県立総合福祉センターに届け、すでに他の団体から届いていたものと合わせると1300枚とのことであり、迅速な対応に感謝の言葉をいただいた。

戦後70年未来につなぐ平和への想い

戦後70周年という節目の年にあたり、連合徳島は「連合2015平和4行動」の最終の取り組みとなる「平和行動in根室」に3人が参加した。

9月12日、北方四島交流センターにて開催した学習会には、北方領土問題をさまざまな観点から学習し、知識と理解をより一層深めることを目的に、全国から約800人が参加した。学習会の第一部として、北方領土の不法占領をテーマとしたドキュメンタリーアニメ映画「ジヨバンニの島」を視聴。第二部は、4会場に分かれて、各部門の専門家を講師にセミナーが開かれた。第一セミナーでは、ジヨバンニの島のモデルとなった色丹島出身の「得能宏」さんをはじめ、元島民の方の話聞くことができた。第



連合神津事務局長あいさつ

三セミナーでは、日本放送協会解説員石川一洋さんが「行き詰まる日ロ交渉、打開の道は」をテーマに、「2013年日ロ首脳会談以降、北方領土問題に関する交渉の進展に向けた期待が高まりつつある中、ウクライナ情勢の急変により、外交交渉の停滞が懸念されている。領土問題は両首相にとって、リスクが伴うことを認識し、平和条約を締結するよう、北方領土の帰属問題を解決する覚悟すべき」とコメントした。

「2015平和ノサップ集会」は13日に、冷たい雨の中、納沙布岬・望郷の岬公園にて開催し、全国から約1200人が参加した。冒頭主催者を代表し、連合神津事務局長より、「本集会の開催にあたり、外務省より初のご後援をいただき」と

もに、内閣府北方対策本部ならびに独立行政法人北方領土問題対策協会から、昨年引き続きご後援を頂いている。われわれ労働組合が北方領土返還要求運動の一翼を担う立

場であることを改めて認識し、今後も更なる活動に取り組んでいく所存である。本日、全国からお集まりの皆さんにおかれましては、本行動を通じて感じたことと、学んだことを職場や地域で共有し、運動を広げて頂きたい」とあいさつ。



全国から約1200人が平和集会に結集



連合島根「竹島問題の平和解決」に向けた特別報告

特別報告として、連合島根の仲田会長より、中国プロックとの連携により実施している集会や、竹島問題の啓発に向けた取り組みについて報告を受けた。また、竹島問題の平和解決に向けた更なる外交交渉の推進のため、後押しとなる世論喚起に取り組むことを決意し、

最後に、ピースリレーは連合平和4行動のスタートとなる沖縄県へ、北海道から平和への決意と共にピースフラッグが託され、北方四島の返還に向け、佐藤連合釧路地協会長による「がんばろう三唱」で今後の取り組みを再確認し、閉会した。

全国の仲間へ協力を呼びかけた。会場には連合島根の組合員がピラを配布した。



ピースフラッグが北海道から沖縄へ

人権問題学習会

中央ライフサポートセンター
青年・女性委員会

の主催者あいさつで始まった。講演後の質疑では、マスメディアの誤りを正す方法として、お客様センターに電話するBPO（放送倫理・番組向上機構）の活用も一つの方法とアドバイスを受けました。

「講演概要」
「ミクログ」捜査、1年半という新聞記事が記され、「ロリコン趣味の45歳」の小見出しに、記事のどこからそういうことが読み取れますか。「週末の隠れ家」には、少女を扱ったアダルトビデオやポルノ雑誌があるという、容疑者の少女趣味を満たすアジトとなつたらしい。「ビデオやポルノ雑誌はあつたのでしょうか。等矢継ぎ早な質問から講演が始まった。

一人でも信じてくれる人がいれば自信が持て、「嘘の告白」強要に耐えられ、冤罪を生み出した背景・原因を明確にするためにも、冤罪の原因を検証する公的機関の設置が必要。この様に、現実を正確にとらえる為にもメディア・リテラシーが重要であり、ニュースは現実を伝えるものであるか。取材先を何処にするか、コメントのどの部分をどう使うかを

9月11日徳島グランヴェリオホテルにて北口末広氏（近畿大学人権問題研究所教授）を迎え、「メディア・リテラシーと人権」をテーマに講演が行われた。講演会は、約70名の参加者があり、青年委員会菖蒲事務局長の司会、徳島中央ライフサポートセンター宮本会長

造、徳島市国府町芝原でのフィールドワークなど、計7講座が行われ各講座とも様々な角度から差別や人権の問題や課題、そして歴史などをあらゆる分野の講師陣を招き学習を行った。

「一人でも信じてくれる人がいれば自信が持て、『嘘の告白』強要に耐えられ、冤罪を生み出した背景・原因を明確にするためにも、冤罪の原因を検証する公的機関の設置が必要。この様に、現実を正確にとらえる為にもメディア・リテラシーが重要であり、ニュースは現実を伝えるものであるか。取材先を何処にするか、コメントのどの部分をどう使うかを

生からは「部落差別の実態が自分の思っていたのとは違った」「若年者にも参加して貰えるカリキュラムの充実を」「初めて知ったことが多くとても勉強になった」「職場・地域で差別について考えていきたい」など意見や要望が出された。

部落解放人権講座

あらゆる差別と人権課題を学習

第26期部落解放・人権講座修了式

8月21日から9月18日の間、第26期部落解放・人権講座が開かれ、連合徳島構成組織・地協や行政、経営団体など23団体・28人の受講者が参加した。

修了式は9月18日に行われ、人権講座実行委員会の森本実行委員長が「21世紀は、人権の世紀」と呼ばれているが、インターネットや携帯の普及であらゆる場面で情報化が進展している。その電子空間上に、人

間、徳島市国府町芝原でのフィールドワークなど、計7講座が行われ各講座とも様々な角度から差別や人権の問題や課題、そして歴史などをあらゆる分野の講師陣を招き学習を行った。

修了式は9月18日に行われ、人権講座実行委員会の森本実行委員長が「21世紀は、人権の世紀」と呼ばれているが、インターネットや携帯の普及であらゆる場面で情報化が進展している。その電子空間上に、人

修了式は9月18日に行われ、人権講座実行委員会の森本実行委員長が「21世紀は、人権の世紀」と呼ばれているが、インターネットや携帯の普及であらゆる場面で情報化が進展している。その電子空間上に、人

修了式は9月18日に行われ、人権講座実行委員会の森本実行委員長が「21世紀は、人権の世紀」と呼ばれているが、インターネットや携帯の普及であらゆる場面で情報化が進展している。その電子空間上に、人



森本実行委員長が修了証書を授与



連合徳島構成組織など23団体、28人が参加